

特定サービス産業実態調査 調査票（案）

・別紙 1 ~ 7 継続業種

- 別紙 1 ソフトウェア業，情報処理・提供サービス業調査票（案）
- 別紙 2 映像情報制作・配給業調査票（案）
- 別紙 3 クレジットカード業，割賦金融業調査票（案）
- 別紙 4 デザイン・機械設計業調査票（案）
- 別紙 5 各種物品賃貸業，産業用機械器具賃貸業，事務用機械器具賃貸業調査票（案）
- 別紙 6 広告代理業，その他の広告業調査票（案）
- 別紙 7 計量証明業調査票（案）

・別紙 8 ~ 16 追加業種

- 別紙 8 インターネット附随サービス業調査票（案）
- 別紙 9 音声情報制作業調査票（案）
- 別紙 10 新聞業調査票（案）
- 別紙 11 出版業調査票（案）
- 別紙 12 映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業調査票（案）
- 別紙 13 機械修理業（電気機械器具を除く），電気機械器具修理業調査票（案）
- 別紙 14 自動車賃貸業調査票（案）
- 別紙 15 スポーツ・娯楽用品賃貸業調査票（案）
- 別紙 16 その他の物品賃貸業調査票（案）

調査区号



指定統計 第113号 特定サービス産業実態統計

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業調査票(案)

平成20年11月1日

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

記入に当たっては、別紙の「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
フリガナ 事業所名
事業所の所在地
本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別

4 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

Table for business type breakdown: Software, Information Processing/Service, and Other.

Table for detailed business type breakdown with 'SAMPLE' watermark.

5 年間売上高の契約先産業別割合
「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

7 従業者数
事業所の従業者数

「主たる業務」の部門別事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

調査区番号



指定統計第113号 特定サービス産業実態統計

映像情報制作・配給業調査票(案)

平成20年11月1日

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業番号

1 企業名及び所在地
フリガナ
企業名
企業の所在地
電話() 局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)
3 企業の事業形態
(主としているものを一つで囲んでください。)

4 年間売上高
企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
の「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種類別割合
業務区分
映像情報制作・配給業務
その他業務

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等
映画制作本数、配給本数(作品数)
テレビ番組制作本数、配給本数(タイトル数)
ビデオ(DVDを含む)制作本数、発売(プリント)本数

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業員数
企業全体の従業員数
区分
個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員
有給役員
常用雇用者
パート・アルバイトなど

備考
(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
申告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「映像情報制作・配給業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての企業は申告の義務があります。

平成20年特定サービス産業実態調査
クレジットカード業、割賦金融業調査票(案)
 平成20年11月1日

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

調査区番号	指定統計第113号 特定サービス産業実態統計



1 企業名及び所在地

フリガナ
 企業名

〒 _____ 電話() 局 番

企業の所在地
 〒 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織
 1 会社
 2 会社以外の法人・団体
 3 個人経営

資本金額(又は出資金額)
 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の系統
 (あてはまるものを一つで囲んでください。)

1 銀行系	4 百貨店・量販店・流通系
2 信販会社	5 割賦金融会社
3 中小小売商団体	6 その他

4 年間売上高(年間取扱高)

企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)

企業全体の年間売上高									
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高(年間取扱高)

業務区分	クレジットカード業務、割賦金融業務										その他業務									
年間売上高	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

「クレジットカード業務、割賦金融業務」の売上高(取扱高)について、その内訳を下記の業務種類別区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間売上高(年間取扱高)の業務種類別割合

業務種類区分	クレジットカード業務			割賦金融業務	合計
	販売信用業務	消費者金融業務	国内		
年間売上高(年間取扱高)	%	%	%	%	100%

「クレジットカード業務、割賦金融業務」を除く業務の内訳

その他業務の内訳	金融・保険業務(クレジットカード業務、割賦金融業務を除く)			卸売・小売業務	その他の業務	合計
	販売信用業務	消費者金融業務	その他の金融・保険業務			
	%	%	%	%	%	100%

注：割賦金融業務とは、割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取などにより、当該販売店に対して資金の供給を行う業務をいい、個品あつせん等は「その他業務」に含まれます。

の「企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)」のうち、「クレジットカード業務、割賦金融業務」による営業収入額(消費税額を含む。)

営業収入区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
カク										
イ										
エ										
ロ										
ド										
セ										
テ										
ト										
タ										
チ										
ツ										
ク										
ケ										
コ										
サ										
シ										
ス										
セ										
ソ										
タ										
チ										
ツ										
ク										
ケ										
コ										
カ										
合										

「クレジットカード業務、割賦金融業務」における取扱残高(債権額)(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
クレジット									
カード									
業務									
割賦									
金融									
業務									
合									

平成20年11月1日現在又は最も近い決算日によって記入してください。

自社クレジットカードによる販売信用業務(債権額)のうち、産別別自社開拓加盟店数及び「クレジットカード業務、割賦金融業務」による年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)

産業区分	小売業		飲食店	旅館・ホテル	その他	合計
	百貨店、総合スーパー	その他の小売店				
自社開拓加盟店数(自社店舗を除く)	店	店	店	店	店	店
年間売上高(年間取扱高)	万円	万円	万円	万円	万円	万円

5 会員数等

1 クレジットカード会員数(契約数)

会員区分	会員総数	うちこの1年間に加入した会員数	この1年間に脱会した会員数
法人会員	件	件	件
個人会員	件	件	件

平成20年11月1日現在又はこれに最も近い決算日について記入してください。

年会費別のクレジットカードの種類及び発行枚数

カード区分	個人会員	
	種類	枚
年会費	無料のカード	種類 枚
	5,000円未満のカード	種類 枚
	5,000円以上のカード	種類 枚

自社において発行しているクレジットカード発行枚数及び産別別提携先企業数

1 クレジットカードの発行枚数及びICカードの割合

クレジットカード発行枚数	ICカードの割合
うち提携カード発行枚数	%
枚	枚

2 産別別提携先企業数

産別別提携先区分	小売業		飲食店	旅館・ホテル	その他	合計
	百貨店、総合スーパー	その他の小売店				
企業数	企業	企業	企業	企業	企業	企業

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

企業全体の年間営業費用及び「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	企業全体										クレジットカード業務、割賦金融業務									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		
給与支給総額																				
外注費																				
減価償却費																				
賃借料	土地・建物		機械・装置		情報通信機器		その他			土地・建物		機械・装置		情報通信機器		その他				
貸倒引当金繰入額																				
金融費用																				
その他の営業費用																				
合計																				

平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

企業全体の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	合計(の合計)	うち別経営の企業に派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)			
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2：「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3：「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴企業(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

「クレジットカード業務、割賦金融業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	顧客・加盟店管理部門	審査部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人
うち別経営の企業から派遣されている人	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
 部署名 _____ フリガナ _____
 氏名 _____

申告者(代表者)の氏名 _____

記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業、割賦金融業調査票記入注意」を必ず読んでください。

割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

あらかじめ企業名、所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。

この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

統計調査員(郵送調査を除く。)に提出していただきます。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

平成20年特定サービス産業実態調査
デザイン・機械設計業調査票(案)
 平成20年11月1日

別紙4

調査区番	指定統計第113号 特定サービス産業実態統計	整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号
------	---------------------------	------	--------	--------	-------

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を送付され、厳重に保管されます。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出していただく必要があります。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。この調査票は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を送付され、厳重に保管されます。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出していただく必要があります。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を送付され、厳重に保管されます。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出していただく必要があります。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。この調査票は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を送付され、厳重に保管されます。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出していただく必要があります。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

フリガナ
事業所名

事業所の所在地
〒 _____ 電話() 局 番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記 の欄に記入してください。)

本社の所在地
〒 _____ 電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
----	----	----	---	----	----	----	----

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
---	----	----	----	---	----	----	----	----

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	デザイン・機械設計業務								その他業務								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万

注：調査事項4～7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

「デザイン・機械設計業務」の売上高について、その内訳を下記 の業務種類別区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	建設業務	製造業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	100%

「デザイン・機械設計業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類	デザイン業務								機械設計業務					合計	
	区分	インダストリアル	パッケージ	グラフィック	ディスプレイ	インテリア	テキスタイル・ファッション	マルチメディア	その他	基本設計	計画設計	詳細設計	コンサルティング		その他
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約先産業別割合

「デザイン・機械設計業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・機械・情報通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融業	不動産業	飲食・宿泊業	サービス業(同業を除く)	公務業者	その他(その産業個人)	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

6 年間営業費用及び年間営業費用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
外注費									
減価償却費									
賃借料									
土地・建物									
機械・装置									
情報通信機器									
その他									
その他の営業費用									
合計									

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

事業所の従業者数

平成20年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者				臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(合計)	うち別経営の事業所に派遣している人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

「デザイン・機械設計業務」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門区分	管理・営業部門	デザイン部門								機械設計部門			合計	
		インダストリアル	パッケージ	グラフィック	ディスプレイ	インテリア	テキスタイル・ファッション	マルチメディア	その他	機械系	電気系	その他		
従業者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に対応できる人)の部署名と氏名

部署名 _____ 氏名 _____

フリガナ _____

申告者(代表者)の氏名 _____

平成20年特定サービス産業実態調査 各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業調査票(案) 平成20年11月1日

調査区番号 指定統計第113号 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地 フリガナ 事業所名 事業所の所在地 電話() 局番 本社の所在地 電話() 局番

2 経営組織及び資本金額 経営組織 1 会社 2 会社以外の法人・団体 3 個人経営 資本金額(又は出資金額) 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別 事業所の本社・支社別 1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所) 2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店) 3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高、契約高 事業所の年間売上高(消費税額を含む) 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)に占める業務別売上高 各種物品賃貸業務(A) 産業用機械器具賃貸業務(B) 事務用機械器具賃貸業務(C) その他業務

「主たる業務」の「レンタル年間売上高(消費税額を含む。)、リース年間契約高(消費税額を含む。)」及び「リース年間契約件数」の物件別割合表。表には「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」の各業務の物件別割合が示されています。

5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合 「主たる業務」の4- 欄の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合表。表には建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業(同業者を除く)、公務、同業者、その他の産業、個人、合計の割合が示されています。

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。) 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数 事業所の従業者数 区分 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者 有給役員 常用雇用者 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者) 総計(の合計) (うち別経営の事業所に派遣している人) 総計のほか別経営の事業所から派遣されている人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。) 記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名及びフリガナ氏名 申告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

平成20年特定サービス産業実態調査
広告代理業，その他の広告業調査票
 (案)

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

調査区番号	
指定統計 第113号 特定サービス 産業実態統計	

平成 20 年 1 月 1 日

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く。）に提出してください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く。）に提出してください。

1 事業所名及び所在地

フリガナ
事業所名

事業所の所在地
〒 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

電話() 局番

本社の所在地
〒 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
電話() 局番

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
 2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
 3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注：調査事項4～7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	広告業務									その他業務								
	広告代理業務					その他の広告業務				その他業務								
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「広告代理業務」、「その他の広告業務」のうち、売上高が多い業務(=以下、主たる業務)のみについて下記に記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	情報通信業務	卸売・小売業	サービス業	その他の業務	合計
	%	%	%	%	100%

「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	広告代理業務								合計
	新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告	SP・PR・催事企画	インターネット広告	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

業務種類区分	その他の広告業務				合計
	屋外広告	折込み・ダイレクトメール	インターネット広告	その他	
年間売上高	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約先産業別割合

「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食・宿泊業	サービス業(同業者を除く)	公務業者	その他(その産業)	合計

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
外注費									
媒体費									
減価償却費									
賃借料									
土地・建物									
機械・情報通信機器									
装置									
その他									
その他の営業費用									
合計									

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・情報通信機器								
備置								
その他								
有形固定資産								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
 注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
 注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	うち別経営の事業所に派遣している人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人(パート・アルバイトなど)は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人(パート・アルバイト)をいいます。
 注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
 注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	媒体部門	制作部門	調査・企画・マーケティング部門	SP・PR・その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

申告者(代表者)の氏名

平成20年特定サービス産業実態調査
計量証明業調査票(案)

平成20年11月1日

別紙7

調査区番



指定統計第113号
特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

記入に当たっては、別紙の「計量証明業調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

フリガナ
事業所名

事業所の所在地
〒 -

電話() 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記 の欄に記入してください。)

本社の所在地
〒 -

電話() 局番

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業 務 区 分	計 量 証 明 業 務								そ の 他 業 務									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																		

「計量証明業務」の売上高について、その内訳を下記 の業務種類別区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	建設業務	製造業務	卸売・小売業	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	100%

「計量証明業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	一般計量証明業務			環境計量証明業務				建物内測定		その他	合計
	一般計量測定			環境測定				その他			
	質量	体積	その他	大気	水質	土壌	騒音	作業環境測定	空気		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約産業別割合

「計量証明業務」の年間売上高の契約産業別割合

契約産業区分	先業	製造業	電気・ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食・宿泊業	サービス業(同業者を除く)	公務	その他(個人)	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
外注費									
減価償却費									
賃借料									
土地・建物									
機械・装置									
情報通信機器									
その他									
その他の営業費用									
合計									

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

事業所の従業者数

区 分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常 用 雇 用 者				臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総 計 (- の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

「計量証明業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部 門 別 区 分	管理・営業部	技 術 部				その他	合計
		一般計量測定	環境測定	作業環境測定	建物内測定		
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

部署名 フリガナ氏名

申告者(代表者)の氏名

平成20年特定サービス産業実態調査 インターネット附随サービス業調査票(案) 平成20年11月1日

調査区番号, 指定統計第113号 特定サービス産業実態統計, 整理番号, 都道府県番号, 市区町村番号, 事業所番号

1 事業所名及び所在地. 事業所の所在地, 電話()局番, 本社の所在地, 電話()局番

2 経営組織及び資本金額. 経営組織 (会社, 会社以外の法人・団体, 個人経営), 資本金額(又は出資金額) (千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円), 3 本社・支社別 (単独事業所, 本社, 支社)

4 年間売上高. 事業所の年間売上高(消費税額を含む.), 事業所の年間売上高(消費税額を含む.)に占める業務別売上高 (インターネット附随サービス業務, その他業務), その他業務の内訳 (製造業務, 卸売・小売業務, 情報通信業務, サービス業務, その他の業務), インターネット附随サービス業務の年間売上高の業務種類別割合, インターネット附随サービス業務の年間売上高の収入種類別割合

5 年間売上高の契約先産業別割合. インターネット附随サービス業務の年間売上高の契約先産業別割合 (契約先産業区分: 製造業, 情報通信業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 飲食店・宿泊業, サービス業, 公務, 同業者, その他)

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額. 事業所の年間営業費用(消費税額を含む.), 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む.) (有形固定資産: 機械・装置, 情報通信機器, その他, 土地, 建物, 無形固定資産)

7 従業者数. 事業所の従業者数 (区分: 個人業主, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 総計), インターネット附随サービス業務の部門別従業者数 (部門別区分: 管理・営業部門, 企画部門, システムエンジニア, プログラマ, 研究員, ユーザーサポート, その他)

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください.), 記入者 (記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名, 申告者(代表者)の氏名

割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。

音声情報制作業調査票(案)

平成20年11月1日

調査区番号、指定統計第113号、特定サービス産業実態統計、整理番号、都道府県番号、市区町村番号、事業所番号

1 企業名及び所在地
フリガナ、企業名、所在地、電話番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織(会社、会社以外の法人・団体、個人経営)、資本金額(又は出資金額)

3 企業の事業形態
(主としているものを一つで囲んでください。)
1 レコード制作業 4 その他
2 音楽出版業務
3 ラジオ番組制作業

4 年間売上高
企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)

の「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高
業務区分: 音声情報制作業, その他業務

「音声情報制作業」の年間売上高の業務種類別割合
業務区分: 音楽ソフト制作業務, ラジオ番組制作業務

注:「うち洋楽」の割合については、「4 - 音声情報制作業の年間売上高」を100としてその割合を記入してください。
レコード販売収入に係る年間売上高に占める販売枚数規模別割合

音楽ソフト制作業務に係る音楽ソフト年間生産数量
保有する総音源数
制作したラジオ番組の年間総時間

5 年間売上高の契約先産業別割合
「音声情報制作業」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)

7 従業者数
企業全体の従業者数

「音声情報制作業」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

新聞業調査票(案)

平成20年11月1日

調査区番号



指定統計第113号 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 企業名及び所在地
フリガナ
企業名
所在地
電話番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
資本金額(又は出資金額)

3 企業の事業形態
(主として発行している新聞の種類を一つで囲んでください。)
1 一般紙(全国紙)
2 一般紙(地方紙)
3 スポーツ紙
4 専門・業界紙
5 その他

4 年間売上高
企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)に占める業務別売上高

Table showing '新聞業務' (Newspaper Business) and 'その他業務' (Other Business) breakdowns. Includes columns for '新聞販売収入' (Newspaper Sales Revenue) and '広告料収入' (Advertising Revenue).

注:他企業からの印刷業務を受託した場合は、製造業務に含めてください。

新聞発行種類
区分
一般紙(全国紙, 地方紙)
スポーツ紙
専門・業界紙
その他
発行種類

5 年間売上高の契約先産業別割合
「新聞業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分: 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 飲食店・宿泊業, サービス業, 公務, 同業者, その他

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

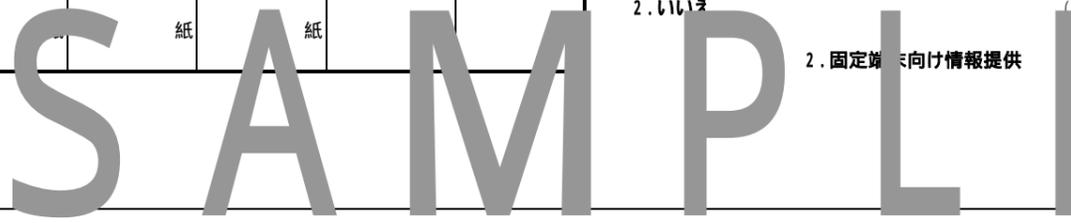
7 従業者数
企業全体の従業者数
区分: 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者, 有給役員, 常用雇用者(一般に正社員, 正職員などと呼ばれる人), パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数), 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者), 合計

「新聞業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入に当たっては、別紙の「新聞業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての企業は申告の義務があります。



出版業調査票(案)

平成20年11月1日

調査区番号



指定統計 第113号 特定サービス産業実態統計

整理番号, 都道府県番号, 市区町村番号, 事業所番号

1 企業名及び所在地
フリガナ, 企業名, 所在地, 電話番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織, 資本金額(又は出資金額)

3 企業の系統
(主としているものを一つで囲んでください)
1 総合出版社, 2 人文社会科学書出版社, 3 自然科学書出版社, 4 文学・芸術書出版社, 5 情報・教育系出版社, 6 実用書出版社, 7 児童書出版社, 8 その他

4 年間売上高
企業全体の年間売上高(消費税額を含む), 出版業務の売上高についてその内訳を下記業務種類別区分に従って記入してください, 書籍新刊発行点数, 雑誌発行銘柄数, 出版業務における国内・国外別のロイヤリティ収入の割合, 返品率

5 年間売上高の契約先産業別割合
出版業務の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む), 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)

7 従業者数
企業全体の従業者数, 出版業務の部門別従業者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む)

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください), 記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名, 申告者(代表者)の氏名

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

記入に当たっては、別紙の「出版業調査票記入注意」を必ず読んでください。印は記入しないでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。あらかじめ企業名、所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

調査区番号



指定統計第113号 特定サービス産業実態統計

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票(案)

平成20年11月1日

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 企業名及び所在地
フリガナ
企業名
所在地
電話() 局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態
(主としてしているものを一つで囲んでください。)
1 ニュース供給業 4 ポストプロダクション
2 貸スタジオ業 5 音楽スタジオ業
3 撮影スタジオ業 6 その他

4 年間売上高
企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の売上高について、その内訳を下記の業務種類別区分に従って記入してください。
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の売上高の内訳
業務種類区分
ニュース供給業
貸スタジオ
音楽スタジオ業
撮影スタジオ業
ポストプロダクション
その他

「ニュース供給業務」の収入区分 年間売上高割合
収入区分 割合
配信収入
著作権収入
広告収入
その他
合計 100%

「配信収入」における配信先別配信収入割合
区分 新聞・テレビ・ラジオ向け 通信社向け 官公庁向け 金融・証券向け その他 合計
配信収入 % % % % % 100%

5 年間売上高の契約先産業別割合
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先区分 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業(同業者を除く) 運輸業 卸売・小売業 金融・保険業 不動産業 飲食店・宿泊業 サービス業 公務 同業者 その他(その産業 個人) 合計
年間売上高 % % % % % % % % % % % % % 100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)
区 分 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
給与 支給 総額
外注費
減価償却費
賃借料 土地・建物 機械・装置 情報通信機器 その他
その他の営業費用
合計

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)
区 分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
有形固定資産 機械・設備・装置 情報通信機器 その他
土地 建物・その他の有形固定資産
無形固定資産
合計

7 従業者数
企業全体の従業者数
区分 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者 有給役員 常用雇用者 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者) 総計(の合計)
男 人 人 人 人 人
女 人 人 人 人 人

「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)
部門別区分 管理・営業部門 編集部門 技術部門 製作部門 その他 合計
事業従事者数 人 人 人 人 人 人
うち別経営の企業から派遣されている人 人 人 人 人 人 人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
部署名 フリガナ 氏名
申告者(代表者)の氏名

機械修理業、電気機械器具修理業調査票(案)

平成20年11月1日

調査区番



指定統計第113号 特定サービス産業実態統計

整理番号, 都道府県番号, 市区町村番号, 事業所番号

1 事業所名及び所在地

2 経営組織及び資本金額

3 本社・支社別等

4 年間売上高

Table for annual sales breakdown by business type: 機械修理業務, 電気機械器具修理業務, その他業務

「機械修理業務」、「電気機械器具修理業務」のうち、売上高が多い業務(以下、主たる業務)のみについて下記に記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を下記に記入してください。

注：調査事項4～7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

Table for breakdown of other business types (その他業務の内訳)

「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

Table for breakdown of main business types (主たる業務の業務種類別割合)

Table for breakdown of electrical/electronic equipment repair business types (電気機械器具修理業務の業務種類別割合)

「主たる業務」の発注元別年間売上高(消費税額を含む。)

Table for breakdown of main business types by customer type (発注元別)

Table for breakdown of main business types by contract type (契約種類別割合)

「主たる業務」の年間売上高の契約種類別割合(4.の年間売上高の内訳を割合で記入してください。)

Table for breakdown of main business types by contract type (契約種類別割合)

5 年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

7 従業者数

Table for breakdown of employees by department (部門別従業者数)

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により禁じられております。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

調査区号



指定統計 第113号 特定サービス産業実態統計

自動車賃貸業調査票(案)

平成20年11月1日

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。

記入に当たっては、別紙の「自動車賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 事業所名及び所在地

2 経営組織及び資本金額 3 本社・支社別

4 年間売上高、契約高

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。
「自動車賃貸業務」については、下記で、レンタルについて「法人・個人向け別年間契約台数、年間売上高」を記入してください。また、下記では、リースについて「法人・個人向け別年間契約台数、うち保守・管理の条件のある契約台数、年間契約高」を記入してください。
上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

「自動車賃貸業務」に係るレンタルの法人・個人向け別年間契約台数、年間売上高(消費税額を含む。)

その他業務の内訳

「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

「自動車賃貸業務」に係るリースの法人・個人向け別年間契約台数(うち保守・管理の条件のある契約台数)、年間契約高(消費税額を含む。)

「自動車賃貸業務」に係るリースの法人・個人向け別年間契約台数(うち保守・管理の条件のある契約台数)、年間契約高(消費税額を含む。)

「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを經由して受付けた割合

インターネット受付割合

5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

7 従業者数

「自動車賃貸業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

平成20年特定サービス産業実態調査
スポーツ・娯楽用品賃貸業調査票(案)

調査区番	指定統計第113号 特定サービス産業実態統計	整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号
------	---------------------------	------	--------	--------	-------

1 事業所名及び所在地

事業所名: _____

事業所の所在地: _____ 電話() 局番 _____

本社の所在地: _____ 電話() 局番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

経営組織: 1 会社, 2 会社以外の法人・団体, 3 個人経営

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
----	----	----	---	----	----	----	----

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高、契約高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	スポーツ・娯楽用品賃貸業務								その他業務							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注: 調査事項4~6については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」について、下記で、「レンタルに係る年間売上高」を記入してください。また、下記では、リースに係る「年間契約高」を記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係るレンタルの年間売上高(消費税額含む。)

区分	年間売上高							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
レンタル								

その他業務の内訳

	製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	100%

賃貸物件 (主たる賃貸物件について、あてはまるものを一つで囲んでください。)

1. スキー、スノーボード 2. スケート 3. 自転車 4. ヨット、モーターボート 5. テント 6. その他

「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品の保有数量及び貸し出し数量

区分	数量				
	万	千	百	十	一
保有					

営業日数

区分	百	十	一
年間営業日数			

「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係るリースの年間契約高(消費税額含む。)

区分	年間契約高							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リース								

平成20年11月1日現在で保有している賃貸物件の数量及び平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間に貸出した件数を記入してください。

5 年間営業費用、年間営業用固定資産取得

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	年間営業費用							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与								
減価償却費								
土地・建物								
機械・情報通信機器								
その他								
合計								

事業所の過去1年間に営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	営業用固定資産取得額							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

6 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	合計(の合計)	うち別経営の事業所に派遣している人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)			
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	保守・管理部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

部署名 _____ フリガナ氏名 _____

申告者(代表者)の氏名 _____

割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。

調査区番



指定統計 第113号 特定サービス産業実態統計

その他の物品賃貸業調査票(案)

平成20年11月1日

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
事業所の所在地
本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別

4 年間売上高、契約高
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

注・調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。
「その他の物品賃貸業務」について、下記で、レンタルについて「年間契約件数、年間売上高」を記入してください。また、下記では、リースについて、「年間契約件数、年間契約高」を記入してください。
上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

「その他の物品賃貸業務」に係るレンタルの年間契約件数、年間売上高(消費税額を含む。)
区分 年間契約件数 年間売上高
「その他の物品賃貸業務」に係るリースの年間契約件数、年間契約高(消費税額を含む。)
区分 年間契約件数 年間契約高

5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合
「その他の物品賃貸業務」の4-1欄の「レンタル年間売上高」及び4-2欄の「リース年間契約高」の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
事業所の従業者数

「その他の物品賃貸業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入に当たっては、別紙の「その他の物品賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。
印を記入しないようご注意ください。
あらかじめ事業所名・所在地等は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。